



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月31日

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社
 コード番号 8132 URL <https://sinanengroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 山崎 正毅
 (氏名) 星野 豊
 TEL 03-6478-7811

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	157,483	6.2	340	69.3	674	47.3	767	6.3
2019年3月期第3四半期	167,960	4.5	1,108	14.7	1,278	17.1	818	13.2

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 1,507百万円 (%) 2019年3月期第3四半期 241百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	70.56	
2019年3月期第3四半期	75.30	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	100,036	48,393	47.7
2019年3月期	91,112	47,388	51.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 47,750百万円 2019年3月期 47,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期				75.00	75.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)				75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,000	0.2	2,600	55.6	2,900	34.3	2,200	38.5	202.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	13,046,591 株	2019年3月期	13,046,591 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年3月期3Q	2,170,254 株	2019年3月期	2,169,941 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	10,876,462 株	2019年3月期3Q	10,876,943 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、家計面では、10月の消費増税に加え、冬のボーナスの平均支給額が、前年比で減少となったことで陰りが見えはじめています。また、企業業績は世界経済の減速感から、製造業を中心に伸び悩んでいます。先行きについては、米中貿易摩擦や中東情勢の緊迫化などによる世界経済への影響等、景況感を押し下げるリスクがあり、不透明な状況が続いています。

国内エネルギー業界においては、原油価格、プロパンC Pともに弱含みで推移しました。家庭・業務用プロパンガスの需要は人口減少、少子高齢化、ライフスタイルの変化等の影響により減少しています。

このような環境の中、当社は「第一次中期経営計画～総合エネルギーサービス企業グループへの進化～」の最終年度となる当期において、非石油・ガス事業の拡大による収益構造の改革や、成長事業への積極投資による資本効率の高い事業ポートフォリオへの変革に向けた取り組みを強化しています。

『エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)』においては、石油・ガス事業では、引き続きM&Aを中心とした事業基盤拡大に取り組みました。また、住まいと暮らしの事業では、水回りのリフォームショップ2号店を埼玉県越谷市にオープンし、新たな収益機会の獲得に努めています。

『エネルギーソリューション事業(B to B事業)』においては、石油事業では前年度と比較して暖冬傾向ではあるものの、原油価格、国内市況の変化に対応した仕入・販売施策を実施した結果、前年並みの販売数量と利益を確保しました。電力事業では、電源構成の最適化に取り組んだことで前年同期を上回る利益を達成するとともに、今後とも、環境配慮料金メニューの展開をはじめ取引先のニーズに対応した施策を進めて参ります。また、新たな事業展開のため日本で培った知見を活かして、アジアでの再生可能エネルギー事業、省エネソリューション事業を推進しています。

『非エネルギー及び海外事業』においては、自転車事業のシナネンサイクル株式会社は、自社企画ブランドの販売が順調であったほか、自社小売店舗「ダイシャリン」では店舗のスクラップ&ビルドを進めました。

シェアサイクル事業を推進しているシナネンモビリティP L U S株式会社は、首都圏を中心に大手コンビニエンスストア等でのステーション開設を進めたほか、自治体との取り組みも強化し、12月末時点でステーションが1,150カ所を超え、自転車約5,000台を設置しました。

環境・リサイクル事業のシナネンエコワーク株式会社は、千葉リサイクルセンターと昨年度稼働をスタートした白岡リサイクルセンターでの木質系リサイクル燃料の供給のほか、環境に優しいバイオマス燃料製造事業拡大に向けた取り組みを進めました。

抗菌事業の株式会社シナネンゼオミックは、繊維向けの抗菌剤が北米市場を中心に順調であったほか、衛生材料向けで好調な販売を維持し、収益は順調に推移しました。

システム事業の株式会社ミノスは、電力自由化に対応する顧客管理システム(電力C I S)が引き続き好調を維持したほか、主力のL Pガス販売管理システムの拡販も進みました。

建物維持管理事業のタカラビルメン株式会社は、病院の運営支援業務が引き続き堅調に推移したほか、集合住宅向け設備工事・リフォーム工事等の実績を増やしました。

ブラジルのバイオマス事業では、多年草C A P I Mを活用した民生用炭の販売を2018年12月に開始し、現地最大手のスーパーマーケットでの取扱い店舗を増やしています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は1,574億83百万円(前年同期比6.2%減)、『B to B事業』におけるアジアでの再生可能エネルギー事業や『非エネルギー及び海外事業』のシェアサイクル事業への先行投資等による計画的な費用増のほか、不適切な会計処理に係る特別調査委員会等の支払手数料増や『B to C事業』における運送費等の物流関連費用の一時的上昇等により、営業利益は3億40百万円(前年同期比69.3%減)、経常利益は6億74百万円(前年同期比47.3%減)、事業譲渡益等の特別利益により、親会社株主に帰属する当期純利益は7億67百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、季節変動に伴う売上債権の増加と仕掛品の増加により、前期末(2019年3月期)と比較して89億23百万円増加し、1,000億36百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の配当により8億15百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金が保有株式の時価上昇により9億29百万円増加したこと及び四半期純利益が7億57百万円であったこと等から、前期末と比較して10億5百万円の増加となり、483億93百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前期末と比較し3.9ポイント減少し、47.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月4日に公表した業績予想数値に変更はありません。なお、事業環境の大きな変化等により、当初の業績予想に見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,073	7,976
受取手形及び売掛金	25,180	29,065
商品及び製品	6,206	5,988
仕掛品	1,081	4,006
原材料及び貯蔵品	34	61
その他	4,430	5,195
貸倒引当金	△708	△722
流動資産合計	45,300	51,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,221	8,164
土地	10,488	10,894
建設仮勘定	233	1,236
その他(純額)	9,692	9,453
有形固定資産合計	28,635	29,749
無形固定資産		
のれん	3,797	3,587
その他	1,297	1,200
無形固定資産合計	5,095	4,788
投資その他の資産		
投資有価証券	7,676	9,296
長期前払費用	1,477	1,342
その他	3,050	3,578
貸倒引当金	△122	△291
投資その他の資産合計	12,081	13,926
固定資産合計	45,812	48,464
資産合計	91,112	100,036

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,866	30,302
短期借入金	4,879	3,193
未払法人税等	919	574
賞与引当金	803	512
その他	5,758	6,420
流動負債合計	33,228	41,004
固定負債		
長期借入金	4,461	4,317
役員退職慰労引当金	21	22
退職給付に係る負債	461	450
資産除去債務	513	497
その他	5,037	5,350
固定負債合計	10,495	10,638
負債合計	43,724	51,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	7,714	7,708
利益剰余金	28,015	27,967
自己株式	△5,632	△5,633
株主資本合計	45,727	45,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,597	2,526
繰延ヘッジ損益	△35	△23
為替換算調整勘定	△263	△425
退職給付に係る調整累計額	0	△0
その他の包括利益累計額合計	1,297	2,078
非支配株主持分	363	643
純資産合計	47,388	48,393
負債純資産合計	91,112	100,036

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	167,960	157,483
売上原価	146,303	135,000
売上総利益	21,656	22,483
販売費及び一般管理費	20,547	22,142
営業利益	1,108	340
営業外収益		
受取利息	41	44
受取配当金	127	153
デリバティブ利益	—	10
その他	266	356
営業外収益合計	434	565
営業外費用		
支払利息	89	85
デリバティブ損失	62	—
持分法による投資損失	5	11
その他	107	135
営業外費用合計	265	231
経常利益	1,278	674
特別利益		
固定資産売却益	52	8
受取保険金	176	—
事業譲渡益	—	450
段階取得に係る差益	38	477
物品売却益	255	—
その他	0	4
特別利益合計	523	941
特別損失		
固定資産売却損	0	105
固定資産除却損	169	93
減損損失	12	0
損害補償損失	88	—
その他	23	15
特別損失合計	294	214
税金等調整前四半期純利益	1,507	1,400
法人税等	686	643
四半期純利益	820	757
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	818	767
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	△9

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△899	929
繰延ヘッジ損益	△29	12
為替換算調整勘定	△131	△192
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△1,061	749
四半期包括利益	△241	1,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△242	1,547
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(軽油引取税交付金及び軽油販売取引における欠減補助収入に関する会計方針の変更)

従来、軽油販売取引の付帯業務である軽油引取税の申告納付に対する交付金及び軽油販売取引における欠減補助収入については、入金通知受領時等に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より、軽油の販売時に計上する方法に変更いたしました。

これは、当期より軽油卸売業において更なる数量の拡充を計画しており、軽油販売取引に関連する交付金及び欠減補助収入の金額的重要性が増すため、これに関連する会計処理方法を見直すこととしたためであります。

なお、この会計方針の変更による影響額は当社グループ全体では、軽微なものであるため、過年度の四半期連結財務諸表に遡及適用はしていません。

また、軽油引取税交付金及び軽油販売取引における欠減補助収入が、販売数量に比例する性質であることから、売上原価の戻入として処理することが取引実態をより適切に反映するものと判断したため、売上原価に含めて表示する方法に変更しています。

この結果、四半期連結損益及び包括利益計算書の前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「軽油引取税交付金」に表示していた64百万円、及び「その他」に表示していた軽油販売取引における欠減補助収入22百万円を、「売上原価」として組み替えています。